

各位

株式会社旭テクノロジー
代表取締役 幸長 保之

旭グループサステナビリティ経営方針策定のお知らせ

株式会社旭テクノロジー（以下：当社）は、当社グループのサステナビリティに関する5項目の重要課題（マテリアリティ）を特定し、旭グループサステナビリティ経営方針を策定致しましたことをお知らせいたします。

1.旭グループサステナビリティ経営方針策定の目的

第40期という節目を迎えるにあたり、当社グループの使命である「未来の社会を支えるエンジニア集団」として、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上を目指すことを目的として、旭グループサステナビリティ経営方針を策定致しました。

2.課題解決に向けた取組方針及び具体的な目標について

マテリアリティ	取組方針	具体的な目標
1) 脱炭素社会への貢献 再生可能エネルギーの普及による脱炭素社会の実現	再生可能エネルギー発電設備の普及に向けたEPCからO&Mまで一貫対応体制の強化	2025年までに一貫対応案件受注件数成長率120%達成（2022年度比）
2) 働きがいの追求 全ての従業員が働きがいを持てる職場づくり	企業理念の浸透、人事制度の再構築、経験学習の機会提供を通じて個人と組織の成長を促す	2025年までに3件の教育施策の実施
3) 住み続けられる地域づくり 地域資源（不動産）の有効活用	遊休資源の活用・再生に向けたサービス開発	2025年までにAsahiテラスシリーズの受注件数成長率120%達成（2022年度比）
4) パートナーシップによる価値創造 パートナーシップによる社会インフラ強化	関係企業・行政との新たな用途の開発、協力企業との連携を通じて社会インフラの発展に寄与する	2025年までに協業案件受注高成長率120%達成（2022年度比）
5) 新たな技術・産業の発展 ドローンの普及による産業活性化・社会インフラ効率化	次世代人材教育に貢献するドローンスクール運営強化及び最新技術を活用したドローンサービスの開発	2025年までに国家ライセンス取得者数700人輩出

当社グループでは、サステナビリティを巡る課題を重要な経営課題であると位置づけており、今後もより高いレベルでサステナビリティ経営の実践を目指してまいります。

以上

旭グループ サステナビリティ 経営方針

Message :

私達の使命は「未来の社会を支えるエンジニア集団」であることです。最先端テクノロジーでエネルギー等の未来社会のインフラを支え、資源を有効活用するためのソリューションを提供すると同時に、ドローンを活用した点検や撮影等のサービスは自社で先駆けて実用化し、ドローンの普及をリードする企業として産業全体の活性化を担っていきます。エネルギー供給をサポートするプラント事業を中核にしなが、再生可能エネルギー事業・ドローン事業で、多様化する未来社会のインフラを支える技術を提供し、テクノロジーとソリューションの両面から資源的エネルギーと人的エネルギーを見つめ続けることで、未来社会をどう機能させるかをいち早く見据えたエンジニア集団として、更なる社会の発展を支え、未来社会に新たな活力を生み出し、社会に貢献してまいります。

持続可能な 社会の実現へ

社会価値・経済価値創出

目標値

2025年
一貫対応案件
受注件数**120%**
(2022年度比)

2025年までに
教育施策**3**件実施

2025年
Asahiテラスシリーズ
受注件数**120%**
(2022年度比)

2025年
協業案件受注高
120%
(2022年度比)

2025年
国家ライセンス
取得者数
700人輩出

13 脱炭素社会の実現

8 働きがいの追求

11 住み続けられる地域づくり

17 パートナーシップによる価値創造

9 新たな技術・産業の発展

事業活動

マテリアリティ

取り組み方針

経営資本

財務資本
自己資本比率
10%突破

物的資本
ドローン
取扱商品数
保有設備

ミッション

【持続的成長の先に100年続く会社を創る】
～旭グループは事業活動を通じ、
社会に価値を提供し続ける企業を目指します～

企業理念

ビジョン

【未来の社会を支えるエンジニア集団】
～技術と人を繋ぎ幸せを創る～

外部環境

人的資本
専門性の
高い人材

知的資本
ドローン
事業での
特許取得

関係資本
グループ連携・
全国100以上の
お取引先
ネットワーク

1.再生可能エネルギーの
普及による脱炭素社会の実現

再生可能エネルギー
普及に向けたEPCから
O&Mまでの
一貫対応体制強化

2.すべての従業員が
働きがいを持てる職場づくり

人事制度の再構築や
経験学習の機会を提供
を通じた個と組織の
成長促進

3.地域資源(不動産)の
有効活用

遊休資源の活用・
再生に向けた
サービスの開発

4.パートナーシップによる
社会インフラ強化

関係企業・行政機関との
連携強化による新用
途開発や社会インフラ
発展への貢献

5.ドローン普及による
産業活性化・インフラ効率化

次世代人材育成に
向けたドローン
スクール運営強化・
最新技術を活用した
ドローンサービスの
開発

マクロ環境

社会：少子高齢化による労働人口減少、空き家問題、カーボンニュートラル政治・経済：ドローンの免許制確立、ESG投資拡大、再生可能エネルギーの普及促進、中長期のエネルギー政策
技術：太陽光・風力発電技術の進化、デジタル企業の台頭
自然：環境素材へのニーズの高まり、気候変化

ミクロ環境

顧客：新たなプラント点検工法の実証によるお取引拡大、行政等との連携によるドローン営業、エネルギー転換に伴う再生可能エネルギー需要拡大
サプライヤー：再エネ販売先へのO&M迄の一貫した提案
競合：ドローン業界の市場規模拡大による参入企業増加